

平成 2 7 年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度池田町歳入
歳出決算8会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成28年 9 月 2 日

池田町長 岡崎 和夫

目 次

●平成27年度決算の概況	
●平成27年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
1. 平成27年度池田町財政状況	2
2. 平成27年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	20
・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・ 地方交付税・交通安全対策特別交付金	21
・分担金及び負担金・使用料及び手数料	22
・国庫支出金	24
・県支出金	26
・財産収入・寄付金	29
・繰入 金	30
・繰越金・諸収入	31
・町 債	34
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	35
・議 会 費	35
・総 務 費	36
・民 生 費	64
・衛 生 費	82
・農林水産業費	96
・商 工 費	104
・土 木 費	105
・消 防 費	115
・教 育 費	118
・公 債 費	138
◎ 特 別 会 計	139
・国民健康保険特別会計	139
・後期高齢者医療事業特別会計	144
・北部簡易水道事業特別会計	145
・南部簡易水道事業特別会計	148
・農業集落排水事業特別会計	151
・公共下水事業特別会計	159
・温泉施設特別会計	162
◎ 不 用 額 調 書	167

平成27年度決算の概況

平成27年度の一般会計決算額は、歳入が8,775,278千円、歳出が8,255,165千円となり、前年度に比べて歳入は、372,862千円の増（前年度比4.4%増）、歳出は210,219千円の増（前年度比2.6%増）となりました。

この結果、財政運営の目安となる実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は、410,633千円で前年度に対して62,791千円の増となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから積立金取崩し額を減じた実質単年度収支は、101,942千円の赤字（前年度は235,644千円の赤字）となりました。なお、決算時の予算現額10,982,335千円に対し、歳入の収入率は79.9%、歳出の執行率は75.2%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が収入全体の33.5%を占め、2,937,078千円であり、前年度より112,396千円の減（前年度比3.7%減）となりました。税目別に前年度と比較すると、町民税は25,596千円の減（前年度比2.1%減）、固定資産税は87,417千円の減（前年度比5.3%減）、軽自動車税は1,310千円の増（前年度比2.4%増）、町たばこ税は474千円の減（前年度比0.4%減）となりました。

町税を除く主な収入につきましても前年度と比較すると、地方譲与税が107,893千円で4,263千円の増（前年度比4.1%増）、地方消費税交付金は431,414千円で177,672千円の増（前年度比70.0%増）、自動車取得税交付金は23,629千円で11,483千円の増（前年度比94.5%増）、地方特例交付金は16,734千円で1,825千円の増（前年度比12.2%増）、地方交付税は1,713,931千円で86,053千円の増（前年度比5.3%増）、分担金及び負担金は189,348千円で8,452千円の減（前年度比4.3%減）、使用料及び手数料は76,301千円で3,662千円の減（前年度比4.6%減）、国庫支出金は877,976千円で165,892千円の増（前年度比23.3%増）、県支出金は608,335千円で42,225千円の増（前年度比7.5%増）となりました。繰入金は365,140千円で48,140千円の増（前年度比15.2%増）となり、内訳は財政調整基金から350,000千円と他会計から15,140千円を繰入したものです。

繰越金は357,470千円で235,540千円の減（前年度比39.7%減）、諸収入は151,447千円で10,845千円の増（前年度比7.7%増）となりました。

町債は702,495千円で、前年度より41,608千円の増（前年度比6.3%増）となりました。その内訳は、土木債（社会資本整備総合交付金事業債1件）15,600千円、消防債（消防ポンプ自動車整備事業債1件）13,500千円、教育債（池田小学校校舎大規模改修事業債他1件）264,400千円、臨時財政対策債は408,995千円を借り入れました。

歳出について主な内訳は、議会費が77,193千円で、前年度より1,676千円の増（前年度比2.2%増）、総務費は1,282,942千円で100,608千円の増（前年度比8.5%増）、民生費は2,728,157千円で49,141千円の増（前年度比1.8%増）、衛生費は682,349千円で8,194千円の減（前年度比1.2%減）、農林水産業費は584,873千円で34,430千円の減（前年度比5.6%減）、商工費は107,475千円で44,245千円の増（前年度比69.9%増）、土木費は591,970千円で193,816千円の減（前年度比24.7%減）、消防費は331,238千円で14,206千円の増（前年度比4.5%増）、教育費は1,211,284千円で245,735千円の増（前年度比25.5%増）、災害復旧費は0円で増減無し（前年度比0%）、公債費は657,684千円で8,932千円の減（前年度比1.3%減）となりました。

主な普通建設事業としては、池田小学校大規模改修事業として393,603千円、池田町中学校昇降機設置事業87,340千円、土地開発公社健全化計画に基づく草深願成寺住宅団地用地購入費50,000千円、社会資本整備総合交付金事業 44,904千円などの事業を行いました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など7会計の決算総額は歳入が4,878,825千円、歳出は4,844,834千円で、前年度と比較すると歳入は626,111千円の増（前年度比14.7%増）、歳出は666,481千円の増（前年度比16.0%増）となりました。

その内訳については、

国民健康保険特別会計の歳入は2,759,122千円（前年度比17.0%増）、歳出が2,734,941千円（前年度比18.3%増）で実質収支は24,181千円になりました。

後期高齢者医療事業特別会計は歳入歳出同額の225,190千円（前年度比1.0%増）で、実質収支は0円です。

北部簡易水道事業特別会計の歳入は139,071千円（前年度比57.3%増）で、歳出は135,450千円（前年度比79.6%増）、実質収支は3,621千円です。

南部簡易水道事業特別会計の歳入は76,050千円（前年度比0.7%増）、歳出は74,310千円（前年度比17.0%増）、実質収支は1,740千円です。

農業集落排水事業特別会計は、歳入歳出同額の353,202千円（前年度比3.2%減）で、実質収支は0円です。

公共下水道事業特別会計の歳入は1,074,936千円（前年度比20.5%増）で、歳出は1,074,912千円（前年度比20.9%増）、実質収支は24千円です。

温泉施設特別会計の歳入は251,254千円（前年度比0.0%増）、歳出は246,829千円（前年度比1.8%減）、実質収支は4,425千円となりました。

以上が平成27年度の決算の概要です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

平成27年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入				歳 出					歳入歳出決算 差 引 額
			決 算 額	予算現額に 対する増減	前年度対比	構 成 比 率	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	前年度対比	構 成 比 率	
			A		%	%	B			%	%	A-B
一 般 会 計		10,982,335	8,775,278	△ 2,207,057	4.4	64.3	8,255,165	2,409,576	317,594	2.6	63.0	520,113
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,738,070	2,759,122	21,052	17.0	20.2	2,734,941	0	3,129	18.3	20.9	24,181
	後期高齢者医療事業	225,771	225,190	△ 581	1.0	1.6	225,190	0	581	1.0	1.7	0
	北部簡易水道事業	138,150	139,071	921	57.3	1.0	135,450	0	2,700	79.6	1.0	3,621
	南部簡易水道事業	76,381	76,050	△ 331	0.7	0.6	74,310	0	2,071	17.0	0.6	1,740
	農業集落排水事業	361,732	353,202	△ 8,530	△ 3.2	2.6	353,202	0	8,530	△ 3.2	2.7	0
	公共下水道事業	1,083,500	1,074,936	△ 8,564	20.5	7.9	1,074,912	0	8,588	20.9	8.2	24
	温 泉 施 設	259,012	251,254	△ 7,758	0.0	1.8	246,829	0	12,183	△ 1.8	1.9	4,425
	小 計	4,882,616	4,878,825	△ 3,791	14.7	35.7	4,844,834	0	37,782	16.0	37.0	33,991
合 計		15,864,951	13,654,103	△ 2,210,848	7.9	100.0	13,099,999	2,409,576	355,376	7.2	100.0	554,104

平成27年度 池田町財政状況（一般会計）

1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
平成27年度国調	24,361	-	-	-	-	-
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995
平成17年度国調	24,559	633	637	5,156	6,690	12,483

面 積 (k㎡)	田 畑	宅 地	森 林	その他	計
	10.65	4.99	11.53	11.63	38.80

2 決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

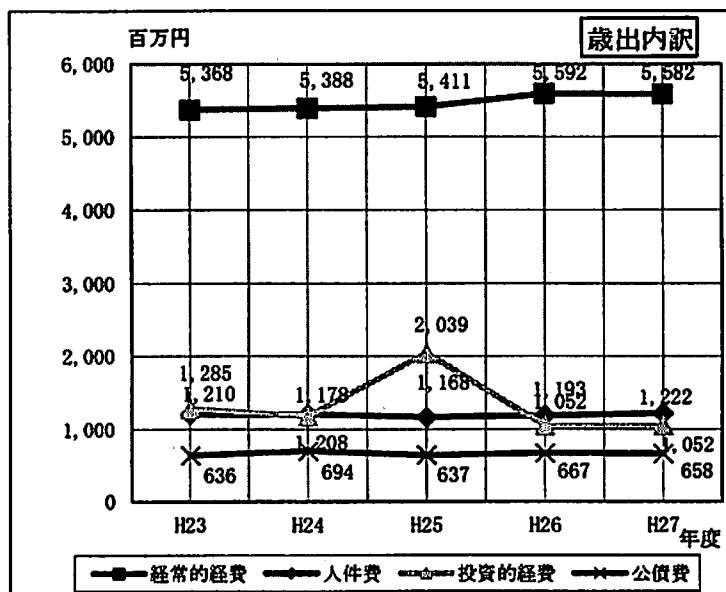
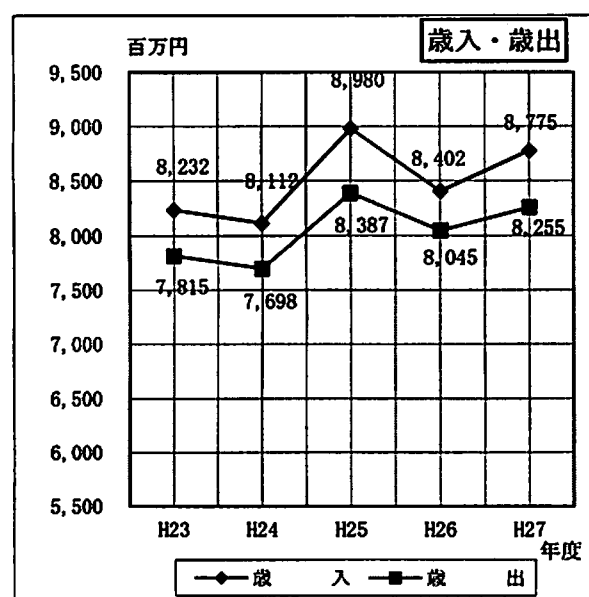
区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
平成27年度	8,775,278	8,255,165	520,113	109,480	410,633	62,791
平成26年度	8,402,416	8,044,946	357,470	9,628	347,842	△ 238,325

区 分	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し I	実質単年度収支 F+G+H-I J
平成27年度	185,267	0	350,000	△ 101,942
平成26年度	302,681	0	300,000	△ 235,644

3 年度別歳入歳出総額の状況

（単位：千円）

項 目 \ 年 度	H23	H24	H25	H26	H27
歳 入	8,232,351	8,112,073	8,980,101	8,402,416	8,775,278
歳 出	7,815,106	7,697,648	8,387,091	8,044,946	8,255,165
形 式 収 支	417,245	414,425	593,010	357,470	520,113



4 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
		特定財源	構 成 比 %	一般財源	構 成 比 %		
1. 町 税	2,937,078			2,937,078	33.5	3,049,474	△ 3.7
2. 地 方 譲 与 税	107,893			107,893	1.2	103,630	4.1
3. 利 子 割 交 付 金	6,404			6,404	0.1	6,657	△ 3.8
4. 配 当 割 交 付 金	18,454			18,454	0.2	20,172	△ 8.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,173			18,173	0.2	9,782	85.8
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	431,414			431,414	4.9	253,742	70.0
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,629			23,629	0.3	12,146	94.5
8. 地 方 特 例 交 付 金	16,734			16,734	0.2	14,909	12.2
9. 地 方 交 付 税	1,713,931			1,713,931	19.5	1,627,878	5.3
10. 交通安全対策特別交付金	2,860			2,860	0.0	2,887	△ 0.9
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	189,348	189,348	2.2			197,800	△ 4.3
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	76,301	67,555	0.8	8,746	0.1	79,963	△ 4.6
13. 国 庫 支 出 金	877,976	772,725	8.8	105,251	1.2	712,084	23.3
14. 県 支 出 金	608,335	608,335	6.9			566,110	7.5
15. 財 産 収 入	11,399	5,805	0.1	5,594	0.1	20,224	△ 43.6
16. 寄 附 金	158,797	157,970	1.8	827	0.0	13,459	1,079.9
17. 繰 入 金	365,140	8,924	0.1	356,216	4.1	317,000	15.2
18. 繰 越 金	357,470	9,628	0.1	347,842	3.9	593,010	△ 39.7
19. 諸 収 入	151,447	126,033	1.4	25,414	0.3	140,602	7.7
20. 町 債	702,495	293,500	3.3	408,995	4.7	660,887	6.3
歳 入 合 計	8,775,278	2,239,823	25.5	6,535,455	74.5	8,402,416	4.4

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自主財源	1. 町 税	2,937,078	33.5	3,049,474	36.3
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	189,348	2.2	197,800	2.3
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	76,301	0.8	79,963	0.9
	15. 財 産 収 入	11,399	0.1	20,224	0.2
	16. 寄 附 金	158,797	1.8	13,459	0.2
	17. 繰 入 金	365,140	4.2	317,000	3.8
	18. 繰 越 金	357,470	4.1	593,010	7.1
	19. 諸 収 入	151,447	1.7	140,602	1.7
	小 計	4,246,980	48.4	4,411,532	52.5
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	107,893	1.2	103,630	1.2
	3. 利 子 割 交 付 金	6,404	0.1	6,657	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	18,454	0.2	20,172	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	18,173	0.2	9,782	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	431,414	4.9	253,742	3.0
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,629	0.4	12,146	0.2
	8. 地 方 特 例 交 付 金	16,734	0.2	14,909	0.2
	9. 地 方 交 付 税	1,713,931	19.5	1,627,878	19.4
	(うち普通交付税)	(1,575,999)	(18.0)	(1,491,006)	(17.7)
	10. 交通安全対策特別交付金	2,860	0.0	2,887	0.0
	13. 国 庫 支 出 金	877,976	10.0	712,084	8.5
	14. 県 支 出 金	608,335	6.9	566,110	6.7
	20. 町 債	702,495	8.0	660,887	7.9
	小 計	4,528,298	51.6	3,990,884	47.5
歳 入 合 計		8,775,278	100.0	8,402,416	100.0

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構成比 %	前 年 度 決 算 額	前年度対比 %
1. 議 会 費	77,193	0.9	75,517	2.2
2. 総 務 費	1,282,942	15.5	1,182,334	8.5
3. 民 生 費	2,728,157	33.0	2,679,016	1.8
4. 衛 生 費	682,349	8.3	690,543	△ 1.2
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	584,873	7.1	619,303	△ 5.6
7. 商 工 費	107,475	1.3	63,250	69.9
8. 土 木 費	591,970	7.2	785,786	△ 24.7
9. 消 防 費	331,238	4.0	317,032	4.5
10. 教 育 費	1,211,284	14.7	965,549	25.5
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	657,684	8.0	666,616	△ 1.3
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,255,165	100.0	8,044,946	2.6

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分			決 算 額	構 成 比 %	前年度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
経 常 ・ 臨 時 的 経 費	義 務 的 経 費	1. 人 件 費	1,222,455	14.8	1,192,894	2.5
		2. 扶 助 費	1,389,028	16.8	1,382,435	0.5
		3. 公 債 費	657,684	8.0	666,616	△ 1.3
		小 計 (1 ~ 3)	3,269,167	39.6	3,241,945	0.8
		4. 物 件 費	1,269,188	15.4	1,126,913	12.6
		5. 維 持 補 修 費	65,045	0.8	75,060	△ 13.3
		6. 補 助 費 等	1,263,775	15.3	1,191,016	6.1
		中 計 (1 ~ 6)	5,867,175	71.1	5,634,934	4.1
		7. 積 立 金	251,613	3.0	303,388	△ 17.1
		8. 投資及び出資金・貸付金	18	0.0	18	0.0
		9. 繰 出 金	1,083,866	13.1	1,054,259	2.8
		小 計 (1 ~ 9)	7,202,672	87.2	6,992,599	3.0
投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費		1,052,493	12.8	1,052,347	0.0
	補 助 事 業		275,209	3.3	215,609	27.6
	単 独 事 業		730,513	8.9	796,481	△ 8.3
	そ の 他		46,771	0.6	40,257	16.2
	11. 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0
	小 計 (1 0 ~ 1 1)		1,052,493	12.8	1,052,347	0.0
歳 出 合 計			8,255,165	100.0	8,044,946	2.6
歳 計 剰 余 金			520,113		357,470	45.5

平成27年度 決算諸表

1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税 目	区 分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H27池田町	H26池田町	類似団体
町 民 税		1,213,779	41.3	49,568	50,236	65,027
固 定 資 産 税		1,547,494	52.7	63,197	66,269	70,213
軽 自 動 車 税		55,939	1.9	2,284	2,214	2,304
町 た ば こ 税		118,092	4.0	4,823	4,806	7,071
鉱 産 税		1,774	0.1	72	81	3
特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-
計		2,937,078	100.0	119,944	123,606	144,618

↑平成26年度

2 町民1人当たり歳出額（目的別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H27池田町	H26池田町	類似団体
議 会 費		77,193	0.9	3,152	3,061	4,196
総 務 費		1,282,942	15.5	52,393	47,924	54,589
民 生 費		2,728,157	33.0	111,412	108,590	111,938
衛 生 費		682,349	8.3	27,866	27,990	34,792
労 働 費		0	0.0	0	0	1,208
農 林 水 産 業 費		584,873	7.1	23,885	25,102	17,184
商 工 費		107,475	1.3	4,389	2,564	10,631
土 木 費		591,970	7.2	24,175	31,851	38,475
消 防 費		331,238	4.0	13,527	12,850	19,560
教 育 費		1,211,284	14.7	49,466	39,137	53,588
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0	684
公 債 費		657,684	8.0	26,858	27,020	35,351
諸 支 出 金		0	0.0	0	0	20
計		8,255,165	100.0	337,123	326,089	382,216

↑平成26年度

3 町民1人当たり歳出額（性質別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H27池田町	H26池田町	類似団体
人 件 費		1,222,455	14.8	49,923	48,352	62,372
物 件 費		1,269,188	15.4	51,831	45,678	53,827
維 持 補 修 費		65,045	0.8	2,656	3,042	3,957
扶 助 費		1,389,028	16.8	56,725	56,035	53,823
補 助 費 等		1,263,775	15.3	51,610	48,276	50,535
公 債 費		657,684	8.0	26,858	27,020	35,351
積 立 金		251,613	3.0	10,275	12,297	14,160
投資及び出資金		18	0.0	1	1	4,421
繰 出 金		1,083,866	13.1	44,263	42,733	43,420
普通建設事業費		1,052,493	12.8	42,982	42,655	59,668
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0	684
計		8,255,165	100.0	337,124	326,089	382,218

(人口：平成28年3月31日現在 24,487人)

(人口：平成27年3月31日現在 24,671人)

↑平成26年度

4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
基準財政需要額 A	4,160,115	4,183,240	4,161,790	4,215,909	4,298,421
前年度対比 (%)	3.1	0.6	△ 0.5	1.3	2.0
基準財政収入額 B	2,472,142	2,480,788	2,487,537	2,724,903	2,722,422
前年度対比 (%)	△ 2.2	0.3	0.3	9.5	△ 0.1
交付基準額 A-B	1,687,973	1,702,452	1,674,253	1,491,006	1,575,999
前年度対比 (%)	12.0	0.9	△ 1.7	△ 10.9	5.7
普通交付税額	1,687,973	1,702,452	1,674,253	1,491,006	1,575,999
交付率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別交付税額	132,136	151,381	139,433	136,872	137,932
種 地	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
決算年度中の起債額		497, 116	769, 780	1, 076, 396	660, 887	702, 495
決算年度中の償還額	元 金	536, 890	599, 655	550, 809	583, 848	582, 679
	上記の元金のうち繰上償還額	0	56, 326	0	0	0
	利 子	98, 914	94, 424	86, 185	82, 768	75, 005
決算年度末の未償還額	元 金	6, 463, 224	6, 633, 349	7, 158, 936	7, 235, 975	7, 355, 791
	利 子	679, 910	614, 924	616, 664	560, 895	524, 640
	合 計	7, 143, 134	7, 248, 273	7, 775, 600	7, 796, 870	7, 880, 431
町民 1 人当たりの借入額(円)		288, 670	290, 640	313, 355	316, 034	321, 821

6 財政指数状況

年 度 区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力 指数	池 田 町	0.62	0.60	0.59	0.59	0.61	0.63
	県 平 均	0.62	0.60	0.58	0.58	0.58	
	類似団体	0.65	0.69	0.63	0.63	0.66	
経常収 支比率	池 田 町	73.4	75.9	77.3	76.5	78.3	74.5
	県 平 均	84.0	85.5	85.4	85.0	86.9	
	類似団体	84.1	86.9	86.4	85.6	85.0	
公債費 負担 比率	池 田 町	10.5	10.0	11.0	9.6	10.1	9.9
	県 平 均	14.2	14.2	14.3	14.1	14.0	
	類似団体	14.9	13.8	13.3	12.6	11.9	
財調 比率	池 田 町	34.6	36.8	36.6	35.3	35.1	31.6
	県 平 均	29.2	32.8	34.8	36.0	33.5	
実質赤 字比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—		
連結実 質赤字 比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—		
実質公 債費 比率	池 田 町	12.8	11.8	10.7	9.5	8.8	8.1
	県 平 均	9.5	8.7	7.8	7.1	6.5	
	類似団体	11.6	11.1	10.3	9.4	8.1	
将来負 担比率	池 田 町	78.2	61.4	59.8	53.4	56.8	54.8
	県 平 均	25.8	10.3	—	—		
	全国平均	79.7	69.2	60.0	51.0	45.8	

【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：14.74%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：19.74%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
 - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
(経営健全化基準：20.0%)

〔水道事業会計以外の会計〕（法非適用企業）… 簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設

（黒字の場合は、資金不足比率は「－」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。）

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

〔水道事業会計〕（法適用企業）

- ・資金の不足額(剰余額) =
(流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備 考
北部簡易水道事業特別会計	－	事業規模 73,534千円
南部簡易水道事業特別会計	－	事業規模 61,474千円
農業集落排水事業特別会計	－	事業規模 115,418千円
公共下水道事業特別会計	－	事業規模 133,335千円
温泉施設特別会計	－	事業規模 219,532千円
水道事業会計	－	事業規模 164,580千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	借入金額	497,116	769,780	1,076,396	660,887	702,495
	償還元金	536,890	599,655	550,809	583,848	582,679
	償還利子	98,914	94,424	86,185	82,768	75,005
	未償還額	6,463,224	6,633,349	7,158,936	7,235,975	7,355,791
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	29,114	31,059	30,937	14,158
		償還利子	8,775	6,830	4,755	897
		未償還額	114,757	83,698	50,564	5,469
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	19,103	20,117	22,313	23,500
		償還利子	9,844	8,830	6,634	5,447
		未償還額	170,989	150,872	107,373	83,873
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	130,806	131,246	134,046	139,836
		償還利子	56,423	53,665	48,002	45,075
		未償還額	2,598,306	2,467,060	2,333,014	2,056,269
	公共下水道 事業	借入金額	148,200	240,700	152,800	241,300
		償還元金	116,923	115,001	123,099	131,933
		償還利子	70,105	70,342	71,248	71,192
		未償還額	3,645,066	3,770,765	3,800,466	3,909,833
	計	借入金額	148,200	240,700	152,800	241,300
		償還元金	295,946	297,423	311,465	317,516
		償還利子	145,147	139,667	134,629	122,887
		未償還額	6,529,118	6,472,395	6,313,730	6,272,722

小 計	借入金額	645,316	1,010,480	1,229,196	902,187	1,059,795
	償還元金	832,836	897,078	862,274	905,940	900,195
	償還利子	244,061	234,091	220,814	211,212	197,892
	未償還額	12,992,342	13,105,744	13,472,666	13,468,913	13,628,513

水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0
	償還元金	76,988	80,405	83,977	87,711	91,615
	償還利子	48,654	45,237	41,665	37,931	34,027
	未償還額	1,053,237	972,832	888,855	801,144	709,529

合 計	借入金額	645,316	1,010,480	1,229,196	902,187	1,059,795
	償還元金	909,824	977,483	946,251	993,651	991,810
	償還利子	292,715	279,328	262,479	249,143	231,919
	未償還額	14,045,579	14,078,576	14,361,521	14,270,057	14,338,042

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		平成27年度末 元利未償還額	平成26年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,801,767	4,648,915	庁舎建設、臨時財政対策債、減税補てん 債等
	民 生 債	142,964	180,635	温知保育園建設、障害児治療訓練教室建 設、八幡児童館・児童クラブ室建設
	建 設 債	1,062,839	1,221,407	池田山林道改良、町営住宅、臨時地方道 整備事業、池田南部公園整備事業等
	義 務 教 育 債	1,724,028	1,552,375	温知小学校校舎改築事業、温知小学校 プール建設、八幡小学校校舎改築事業等
	社 会 教 育 債	98,480	111,351	屋外運動場照明設備設置事業
	消 防 債	43,499	59,432	防火水槽、小型動力ポンプ付積載車、消 防ポンプ自動車、防災行政無線設備整備 事業等
	災 害 復 旧 債	6,854	9,115	河川等補助災害復旧事業、林道施設補助 災害復旧事業
	計	7,880,431	7,783,230	
特 別 会 計	北 水 部 道 簡 易 業	5,683	20,737	北部簡易水道事業
	南 水 部 道 簡 易 業	92,902	121,849	南部簡易水道事業
	農 業 集 落 業	2,352,940	2,537,851	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷 地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷 地区農業集落排水事業
	公共下水道事業	4,905,711	4,743,397	公共下水道事業
	計	7,357,236	7,423,834	
水 道 事 業 会 計		824,849	950,492	上水道事業
合 計		16,062,516	16,157,556	

平成27年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
1	報 酬	29,760	29,016				3,287			3,411	5,626				71,100
2	給 料	7,164	144,821	197,141	64,204		37,948		29,333		104,828				585,439
3	職 員 手 当 等	15,319	82,451	88,861	29,931		20,579		15,236		45,000				297,377
4	共 済 費	20,750	78,046	54,815	17,808		10,715		8,252		29,245				219,631
5	災 害 補 償 費									1,615					1,615
6	恩 給 及 び 退 職 年 金														
7	貸 金		20,215	78,143	8,310		430	464	2,296		73,458				183,316
8	報 償 費		5,560	8,066	429		687	66	249	3,811	8,625				27,493
9	旅 費	275	903	252	24		203	3	197	9,192	886				11,935
10	交 際 費	256	996								15				1,267
11	需 用 費	1,451	31,948	63,106	22,919		4,391	6,138	17,205	11,174	121,056				279,388
	消 耗 品 費	626	11,748	10,426	12,492		1,441	601	2,005	1,654	22,730				63,723
	燃 料 費	41	3,355	1,906	1,986		684	97	1,144	275	10,449				19,937
	食 糧 費	3	744	1,001	88		35	66	75	2,027	869				4,908
	印 刷 製 本 費	781	10,155	1,439	1,219		65	521	664	823	2,550				18,217
	光 熱 水 費		1,939	11,399	3,680		143	1,145	7,209	1,000	65,581				92,096
	修 繕 費		4,007	4,967	2,974		2,023	3,708	6,108	5,395	18,614				47,796
	賄 材 料 費			31,968											31,968
	飼 料 費														
	医 薬 材 料 費				480						263				743
12	役 務 費	27	20,044	13,389	3,691		804	512	1,189	1,368	10,852				51,876
13	委 託 料	1,184	194,412	286,650	241,110		32,099	17,111	106,867	4,885	116,076				1,000,394
14	使用料及び賃借料	45	59,280	4,308	7,947		936	10,430	1,326	958	44,190				129,420
15	工 事 請 負 費		11,955				85,514	14,881	181,302		479,341				772,993
16	原 材 料 費			217			2,542	3	975		467				4,204
17	公有財産購入費		50,000						5,191		28				55,219
18	備 品 購 入 費		12,254	6,399	238		180	170	157	24,153	36,926				80,477
19	負担金補助及び交付金	962	279,472	698,749	254,567		148,146	57,554	21,429	270,467	126,056				1,857,402
20	扶 助 費			1,035,343	1,890						8,528				1,045,761
21	貸 付 金														
22	補償補填及び賠償金		300					118	7,686						8,104
23	償還金利子及び割引料		11,097	136	32		300						657,684		669,249
24	投 資 及 び 出 資 金							18							18
25	積 立 金		249,943	1,691											251,634
26	寄 付 金														
27	公 課 費		229	42	24		8	7	18	204	81				613
28	繰 出 金			190,849	29,225		236,104		193,062						649,240
節	計	77,193	1,282,942	2,728,157	682,349		584,873	107,475	591,970	331,238	1,211,284		657,684		8,255,165